

第2期

運用報告書(全体版)

米国連続増配成長株オープン (愛称 女神さま・オープン)

【2015年9月28日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)」は、2015年9月28日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年9月26日から2023年9月26日までです。	
運用方針	米国連続増配成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、実質的に長期にわたる連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。 銘柄選択に関して株式会社りそな銀行から投資助言を受けます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国連続増配成長株マザーファンド	米国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国連続増配成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入等比率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
(設定日) 2013年9月26日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 166,399.29	% -	% -	% -	百万円 2,716
1期(2014年9月26日)	11,151	1,000	21.5	213,368.89	28.2	92.3	-	3,468
2期(2015年9月28日)	11,980	800	14.6	232,533.34	9.0	89.4	-	3,655

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は、S & P 500指数(円換算後)です。

参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

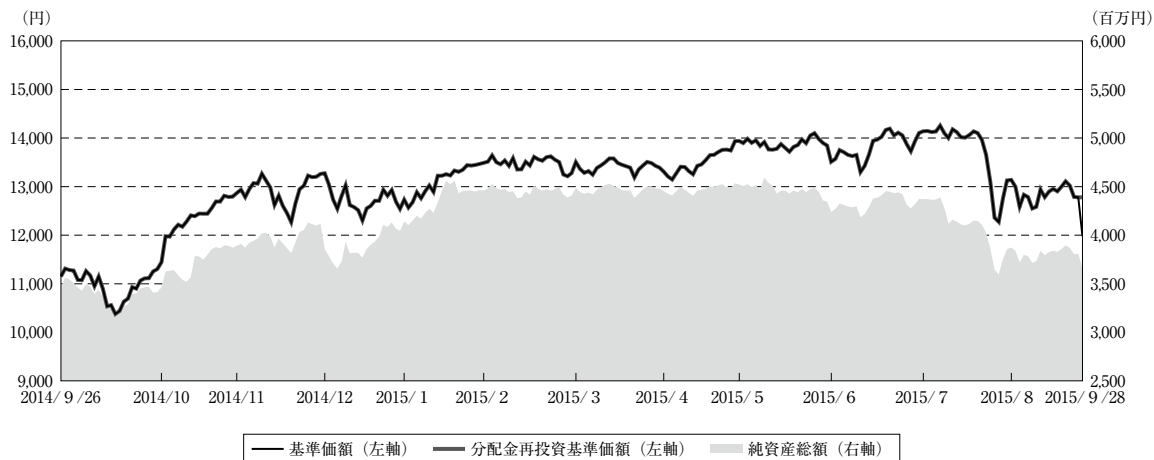
年月日	基準価額		参考指数		株式組入等比率	株式先物率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2014年9月26日	円 11,151	% -	ポイント 213,368.89	% -	% 92.3	% -
9月末	11,283	1.2	216,470.21	1.5	91.5	-
10月末	11,446	2.6	218,095.03	2.2	95.8	-
11月末	12,868	15.4	245,070.69	14.9	97.5	-
12月末	13,275	19.0	252,018.21	18.1	96.9	-
2015年1月末	12,730	14.2	239,012.81	12.0	92.5	-
2月末	13,488	21.0	251,747.96	18.0	97.5	-
3月末	13,504	21.1	250,703.46	17.5	95.6	-
4月末	13,308	19.3	250,715.15	17.5	95.9	-
5月末	13,939	25.0	262,405.35	23.0	96.5	-
6月末	13,511	21.2	251,958.02	18.1	91.9	-
7月末	14,139	26.8	261,554.47	22.6	94.0	-
8月末	13,139	17.8	241,011.27	13.0	91.6	-
(期末) 2015年9月28日	12,780	14.6	232,533.34	9.0	89.4	-

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年9月27日～2015年9月28日）



期首：11,151円

期末：11,980円（既払分配金（税引前）：800円）

騰落率：14.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年9月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「米国連続増配成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・好業績が続く消費関連株や高成長が期待されるIT関連株の上昇がプラスに寄与しました。
- ・株価動向に留意して、消費関連株や設備投資関連株のウェイトを引き上げたことや、原油価格下落の悪影響が懸念されるエネルギー株のウェイトを低めたことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場では米国ドルが対円で上昇したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・成長力に着目し、ウェイトを引き上げたバイオ関連株が期末にかけて下落したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

（2014年9月27日～2015年9月28日）

国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したことなどが嫌気され、2014年10月中旬にかけて急落する展開となりましたが、11月にかけては、米国企業による好決算の発表を受けて反発しました。

1月下旬に欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和策の導入を発表したことなどが好感され、2月にかけて上値を試す展開となりました。3月以降はドル高の企業業績への悪影響に対する警戒感から高値圏でもみ合う展開が続きました。6月下旬以降、ギリシャの債務不履行の可能性が高まったことや中国市場が急落したことに加え、8月中旬には中国の実質的な人民元切り下げに伴う金融市場の混乱や世界経済の成長鈍化への懸念などから急落しました。期末にかけても米国の利上げに対する先行き不透明感や新興国などの信用リスクの拡大から弱含む展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年9月27日～2015年9月28日）

<米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）>

「米国連続増配成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。実質株式組入比率は期を通じて95%前後で推移させましたが、期末にかけては決算対応を図ったことから、当期末は89.4%となっております。

○米国連続増配成長株マザーファンド

株式組入比率は期を通じて概ね90%以上の高位で推移させました。運用状況につきましては、米国の個人消費の拡大で恩恵が見込まれる消費関連株に加え、高成長が期待されるIT関連株やバイオ関連株を中心としたポートフォリオを構築し、成長銘柄のウェイトを引き上げました。一方で、ドル高の進展や新興国経済の減速により業績への悪影響が懸念される設備投資関連株や生活必需品関連株のウェイトを引き下げました。また、期末にかけては、世界経済の減速懸念を受けて、成長銘柄のウェイトを引き下げる一方、安定的な業績が見込まれる連続増配銘柄のウェイトを引き上げました。

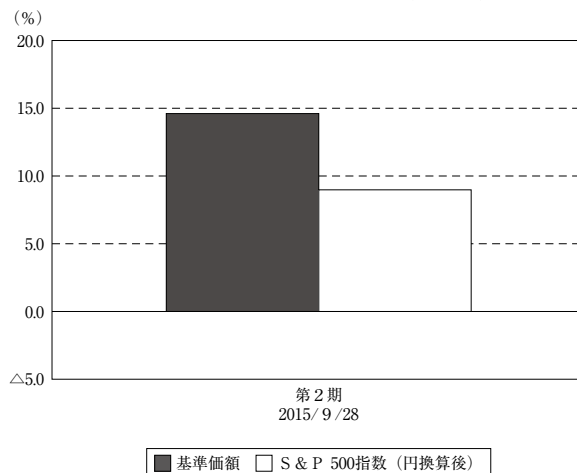
なお、組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月27日～2015年9月28日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS & P 500指数(円換算後)の騰落率を5.6%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

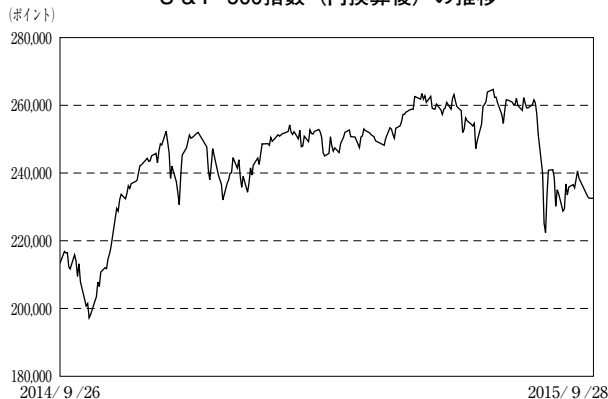
基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、S & P 500指数(円換算後)です。

S & P 500指数(円換算後)の推移



分配金

（2014年9月27日～2015年9月28日）

当ファンドは、毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。当期の収益分配につきましては、1万口当たり800円（税引前）の分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第2期
	2014年9月27日～ 2015年9月28日
当期分配金	800
（対基準価額比率）	6.260%
当期の収益	609
当期の収益以外	190
翌期繰越分配対象額	1,980

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

米国の景気は、雇用の着実な改善や個人消費の拡大を背景に、緩やかながらも回復が続くと考えます。一方、金融政策では、利上げが予想されるものの、利上げペースは緩やかなものにとどまると見込まれることから、低金利環境の長期化観測は株式市場を下支えする要因になると考えます。一方、中国など新興国景気の鈍化による世界景気への悪影響には留意が必要と考えます。

<米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）>

米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○米国連続増配成長株マザーファンド

株式会社りそな銀行からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。ポートフォリオは、長期にわたって連続して増配している企業を中心に構築する一方、米国景気の牽引役である個人消費の拡大で恩恵を受ける消費関連株や、中長期的な成長が期待されるIT関連株やバイオ関連株などのウェイトを引き上げる方針です。

なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月27日～2015年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	206 (99) (99) (7)	1.575 (0.760) (0.760) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.096 (0.096)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (3) (2) (0)	0.039 (0.025) (0.013) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	223	1.712	
期中の平均基準価額は、13,052円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月27日～2015年9月28日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国連続増配成長株マザーファンド	千口 613,877	千円 870,000	千口 1,008,570	千円 1,495,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2014年9月27日～2015年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国連続増配成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,262,405千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,895,233千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月27日～2015年9月28日)

利害関係人との取引状況

<米国連続増配成長株オープン>

該当事項はございません。

<米国連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,401	百万円 355	% 10.4	百万円 3,860	百万円 398	% 10.3

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3,929千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	372千円
(B)/(A)	9.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2015年9月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
米 国 連 続 増 配 成 長 株 マ ー フ ァ ン ド	千口 2,716,622	千口 2,321,928	千円 3,338,005

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米 国 連 続 増 配 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 3,338,005	84.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	608,239	15.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,946,244	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 米国連続増配成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3,275,298千円) の投資信託財産総額 (3,338,013千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお当期末における邦貨換算レートは1米ドル=120.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,946,244,224
コール・ローン等	608,239,001
米国連続増配成長株マザーファンド(評価額)	3,338,005,057
未収利息	166
(B) 負債	291,125,963
未払収益分配金	244,075,085
未払解約金	12,548,633
未払信託報酬	34,219,111
その他未払費用	283,134
(C) 純資産総額(A-B)	3,655,118,261
元本	3,050,938,572
次期繰越損益金	604,179,689
(D) 受益権総口数	3,050,938,572口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,980円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,1980円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,110,337,758円、期中追加設定元本額は2,681,244,422円、期中一部解約元本額は2,740,643,608円です。

○損益の状況 (2014年9月27日~2015年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,111
受取利息	15,111
(B) 有価証券売買損益	251,139,296
売買益	592,156,267
売買損	△341,016,971
(C) 信託報酬等	△65,327,064
(D) 当期損益金(A+B+C)	185,827,343
(E) 前期繰越損益金	46,502,431
(F) 追加信託差損益金	615,925,000
(配当等相当額)	(70,216,589)
(売買損益相当額)	(545,708,411)
(G) 計(D+E+F)	848,254,774
(H) 収益分配金	△244,075,085
次期繰越損益金(G+H)	604,179,689
追加信託差損益金	604,179,689
(配当等相当額)	(62,634,329)
(売買損益相当額)	(541,545,360)

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	44,236,292円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	141,591,051円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	615,925,000円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	46,502,431円
分配対象収益(a+b+c+d)	848,254,774円
分配対象収益(1万口当たり)	2,780円
分配金額	244,075,085円
分配金額(1万口当たり)	800円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	800円
支払開始日	2015年10月2日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

米国連続増配成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

米国連続増配成長株マザーファンド

第2期 運用状況のご報告

決算日：2015年9月28日

「米国連続増配成長株マザーファンド」は、2015年9月28日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2013年9月26日	10,000	—	166,399.29	—	—	—	百万円 2,700
1期(2014年9月26日)	12,349	23.5	213,368.89	28.2	95.4	—	3,354
2期(2015年9月28日)	14,376	16.4	232,533.24	9.0	97.9	—	3,338

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

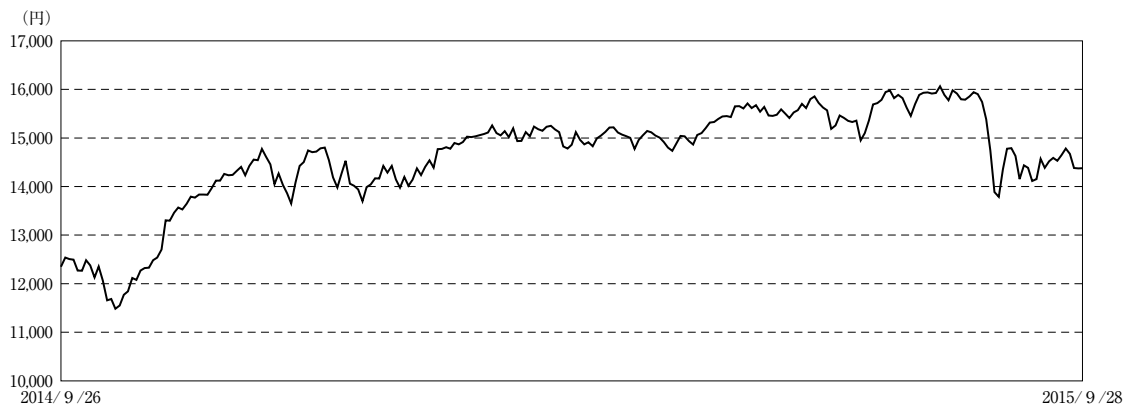
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2014年9月26日	12,349	—	213,368.89	—	95.4	—
9月末	12,505	1.3	216,470.21	1.5	95.4	—
10月末	12,702	2.9	218,095.03	2.2	97.0	—
11月末	14,324	16.0	245,070.69	14.9	98.7	—
12月末	14,802	19.9	252,018.21	18.1	98.3	—
2015年1月末	14,197	15.0	239,012.81	12.0	94.3	—
2月末	15,082	22.1	251,747.96	18.0	98.0	—
3月末	15,121	22.4	250,703.46	17.5	97.8	—
4月末	14,916	20.8	250,715.15	17.5	98.7	—
5月末	15,654	26.8	262,405.35	23.0	97.1	—
6月末	15,189	23.0	251,958.02	18.1	92.8	—
7月末	15,929	29.0	261,554.47	22.6	95.6	—
8月末	14,792	19.8	241,011.27	13.0	94.1	—
(期末) 2015年9月28日	14,376	16.4	232,533.34	9.0	97.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年9月27日～2015年9月28日)



○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・好業績が続く消費関連株や高成長が期待されるIT関連株の上昇がプラスに寄与しました。
- ・株価動向に留意して、消費関連株や設備投資関連株のウェイトを引き上げたことや、原油価格下落の悪影響が懸念されるエネルギー株のウェイトを低めたことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場では米国ドルが対円で上昇したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・成長力に着目し、ウェイトを引き上げたバイオ関連株が期末にかけて下落したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2014年9月27日～2015年9月28日)

国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したことなどが嫌気され、2014年10月中旬にかけて急落する展開となりましたが、11月にかけては、米国企業による好決算の発表を受けて反発しました。

1月下旬に欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和策の導入を発表したことなどが好感され、2月にかけて上値を試す展開となりました。3月以降はドル高の企業業績への悪影響に対する警戒感から高値圏でもみ合う展開が続きました。6月下旬以降、ギリシャの債務不履行の可能性が高まったことや中国市場が急落したことに加え、8月中旬には中国の実質的な人民元切り下げに伴う金融市場の混乱や世界経済の成長鈍化への懸念などから急落しました。期末にかけても米国の利上げに対する先行き不透明感や新興国などの信用リスクの拡大から弱含む展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月27日～2015年9月28日)

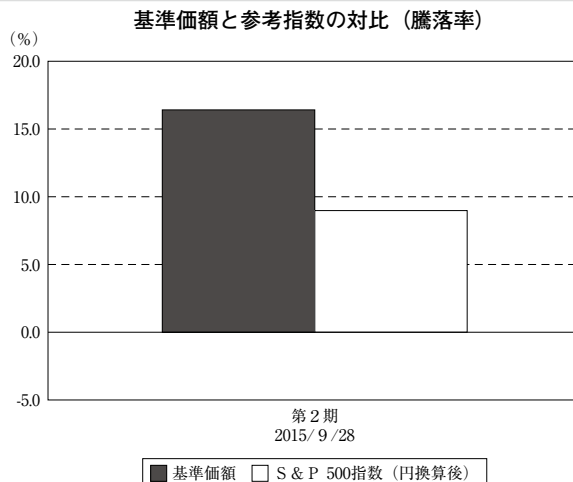
株式組入比率は期を通じて概ね90%以上の高位で推移させました。運用状況につきましては、米国の個人消費の拡大で恩恵が見込まれる消費関連株に加え、高成長が期待されるIT関連株やバイオ関連株を中心としたポートフォリオを構築し、成長銘柄のウェイトを引き上げました。一方で、ドル高の進展や新興国経済の減速により業績への悪影響が懸念される設備投資関連株や生活必需品関連株のウェイトを引き下げました。また、期末にかけては、世界経済の減速懸念を受けて、成長銘柄のウェイトを下げ一方、安定的な業績が見込まれる連続増配銘柄のウェイトを引き上げました。

なお、組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

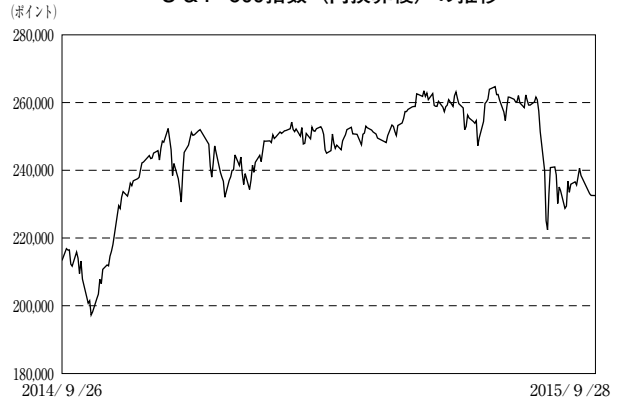
(2014年9月27日～2015年9月28日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS & P 500指数（円換算後）の騰落率を7.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

S & P 500指数（円換算後）の推移



今後の運用方針

(投資環境)

米国の景気は、雇用の着実な改善や個人消費の拡大を背景に、緩やかながらも回復が続くと考えます。一方、金融政策では、利上げが予想されるものの、利上げペースは緩やかなものにとどまると見込まれることから、低金利環境の長期化観測は株式市場を下支えする要因になると考えます。一方、中国など新興国景気の鈍化による世界景気への悪影響には留意が必要と考えます。

(運用方針)

株式会社りそな銀行からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。ポートフォリオは、長期にわたって連続して増配している企業を中心に構築する一方、米国景気の牽引役である個人消費の拡大で恩恵を受ける消費関連株や、中長期的な成長が期待されるIT関連株やバイオ関連株などのウェイトを引き上げる方針です。

なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月27日～2015年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.026 (0.025) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	18	0.125	
期中の平均基準価額は、14,601円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年9月27日～2015年9月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,134 (217)	千米ドル 28,502 (39)	百株 3,439 (一)	千米ドル 32,140 (62)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2014年9月27日～2015年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,262,405千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,895,233千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月27日～2015年9月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 3,401	百万円 355	% 10.4	百万円 3,860	百万円 398	% 10.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3,929千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	372千円
(B)／(A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2015年9月28日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ACCENTURE PLC-CL A	—	40	387	46,686	ソフトウェア・サービス	
AMERISOURCEBERGEN CORP	—	40	399	48,082	ヘルスケア機器・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	70	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	70	95	403	48,611	食品・飲料・タバコ	
VF CORP	170	135	946	113,908	耐久消費財・アパレル	
AT&T INC	180	100	323	38,925	電気通信サービス	
BECTON DICKINSON AND CO	45	65	884	106,550	ヘルスケア機器・サービス	
EMERSON ELECTRIC CO	85	—	—	—	資本財	
EXXON MOBIL CORP	75	72	527	63,481	エネルギー	
GENERAL DYNAMICS CORP	70	30	414	49,852	資本財	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	31	327	39,473	素材	
JOHNSON & JOHNSON	50	50	455	54,782	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	35	45	489	58,899	家庭用品・パーソナル用品	
MCCORMICK & CO-NON VGT SHRS	—	60	500	60,269	食品・飲料・タバコ	
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	90	48	427	51,515	各種金融	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	45	55	399	48,122	家庭用品・パーソナル用品	
ROPER TECHNOLOGIES INC	45	—	—	—	資本財	
ABBOTT LABORATORIES	—	80	326	39,356	ヘルスケア機器・サービス	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	40	—	—	—	素材	
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	32	314	37,892	資本財	
CARDINAL HEALTH INC	120	50	397	47,865	ヘルスケア機器・サービス	
TARGET CORP	—	45	355	42,829	小売	
ECOLAB INC	55	45	497	59,847	素材	
NEXTERA ENERGY INC	70	47	463	55,801	公益事業	

米国連続増配成長株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
GENUINE PARTS CO	85	90	755	90,979	小売	
VISA INC-CLASS A SHARES	35	45	318	38,299	ソフトウェア・サービス	
WAL-MART STORES INC	65	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	70	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
LOCKHEED MARTIN CORP	20	30	611	73,645	資本財	
NORFOLK SOUTHERN CORP	70	—	—	—	運輸	
CHEVRON CORP	70	31	240	29,000	エネルギー	
PRAXAIR INC	65	35	353	42,527	素材	
US BANCORP	—	165	687	82,781	銀行	
HARRIS CORP	75	63	454	54,780	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	12	272	32,867	素材	
MONSANTO CO	75	—	—	—	素材	
3M CO	50	22	307	36,966	資本財	
NIKE INC -CL B	—	60	750	90,300	耐久消費財・アパレル	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	90	83	548	66,075	エネルギー	
WEC ENERGY GROUP INC	150	110	561	67,557	公益事業	
JM SMUCKER CO/THE	—	45	514	61,960	食品・飲料・タバコ	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	30	30	261	31,532	資本財	
HORMEL FOODS CORP	—	80	497	59,901	食品・飲料・タバコ	
PEPSICO INC	85	40	373	45,015	食品・飲料・タバコ	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	—	35	378	45,536	各種金融	
ACE LTD	80	40	413	49,807	保険	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	20	23	343	41,330	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC	20	14	733	88,367	小売	
ANSYS INC	90	50	449	54,143	ソフトウェア・サービス	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	—	50	401	48,340	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	50	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
F5 NETWORKS INC	—	70	803	96,728	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GILEAD SCIENCES INC	100	58	580	69,929	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GOOGLE INC-CL A	15	8	512	61,659	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	125	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
STARBUCKS CORP	110	130	753	90,765	消費者サービス	
T ROWE PRICE GROUP INC	77	80	552	66,576	各種金融	
FEI COMPANY	—	50	361	43,500	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	103	878	105,807	食品・生活必需品小売り	
MIDDLEBY CORP	—	36	388	46,811	資本財	
CERNER CORP	—	60	364	43,856	ヘルスケア機器・サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	—	35	418	50,391	銀行	
APPLE INC	75	83	952	114,631	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CELGENE CORP	—	30	325	39,150	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BIOGEN INC	—	13	370	44,575	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIGNATURE BANK	80	30	415	50,069	銀行	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,192 44	3,104 56	27,150 —	3,268,924 <97.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て、比率は小数点第2位四捨五入の関係で合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,268,924	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,089	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,338,013	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,275,298千円)の投資信託財産総額(3,338,013千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=120.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,338,013,117
コール・ローン等	64,622,508
株式(評価額)	3,268,924,534
未収配当金	4,466,058
未収利息	17
(B) 純資産総額(A)	3,338,013,117
元本	2,321,928,949
次期繰越損益金	1,016,084,168
(C) 受益権総口数	2,321,928,949口
1万口当たり基準価額(B/C)	14,376円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.4376円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,716,622,637円、期中追加設定元本額は613,877,082円、期中一部解約元本額は1,008,570,770円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国連続増配成長株オープン2,321,928,949円です。

○損益の状況 (2014年9月27日～2015年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,014,751
受取配当金	62,007,316
受取利息	7,435
(B) 有価証券売買損益	547,285,181
売買益	856,146,126
売買損	△ 308,860,945
(C) 保管費用等	△ 1,054,053
(D) 当期損益金(A+B+C)	608,245,879
(E) 前期繰越損益金	638,144,601
(F) 追加信託差損益金	256,122,918
(G) 解約差損益金	△ 486,429,230
(H) 計(D+E+F+G)	1,016,084,168
次期繰越損益金(H)	1,016,084,168

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離